



## 「マイナンバー」10月中旬から簡易書留で一括通知 市民が危険・不安をかかえるマイナンバー関連補正と条例に反対

9月30日の最終日、本会議で決算認定等22件の議案の採決が行われました。平成27年度一般会計補正予算と関連する条例については日本共産党米原市議団を代表して太田議員が反対討論を行いました。

日本共産党市議団を代表し、議案第70号平成27年度米原市一般会計補正予算(第4号)に反対の立場で討論を行います。

### 議員報酬補正に反対

反対理由は二つです。まず一つ目は、米原市議会の議員報酬10パーセント減額特例の廃止に伴う議員報酬の追加が計上されているからです。

この特例の廃止は、先の6月議会初日に委員会審議なしで可決・成立したものです。これは、平成25年9月に議員報酬を3年間10パーセント減額すると全会一致で決めたものであり、議員自らが約束したことを1年4か月前倒しして廃止することは、市民の理解を得られないものではなく、とても賛成できません。

また、本年3月に、市職員の給与を引き下げる条例に対しては可決しながら、議員報酬の減額特例だけを廃止することについても納得できるものではありません。

### マイナンバー制度の中止を

そしてもう一つの反対理由は、マイナンバー制度の導入に伴う補正予算が計上されているからです。

マイナンバー制度は、赤ちゃんから高齢者まで、住民登録をしている全員に、生涯変わらない、12桁の番号を割り振り、社会保障や税の情報を国が一括管理するものです。「行政手続きの利便性向上のため」といった利点が強調されますが、一人ひとりの社会保障の利用状況を

国が一体で把握し、社会保障費の抑制・削減を「効率的」に進めようとするのが本当の狙いです。

さらに、国民にとっては個人情報の漏えいや不正使用の危険性を抱えるものになってしまいます。これまでは、年金、医療、介護、雇用の情報や納税・給与の情報はそれぞれの制度ごとに管理されていましたが、マイナンバー制度によってこれらが一つに結ばれることになり、大量の個人情報の一つのかたまりとなります。

6月、日本年金機構が不正アクセスを受け、125万件の個人情報流失する事件が発生しました。情報漏えいを100パーセント防ぐ完全なシステムを構築することは不可能で、情報が集積すればするほど価値が高まり、常に何者かに狙われることとなります。

本年10月から番号の通知が行われ、来年1月から運用が始まりますが、国民監視を強化し、個人情報漏えいの危機にさらすマイナンバー制度は、今からでも中止すべきであると考えるため、反対するものです。

同様に、議案第77号米原市個人情報保護条例の一部を改正する条例について、「議案第78号米原市手数料条例の一部を改正する条例について」に対しても、マイナンバー制度の導入に伴う条例改正であることから、これらの議案についても同様の理由で反対をします。

### 滋賀民報の記事について

10月11日付滋賀民報の「米原庁舎問題で集い」の記事の中で、藤田市議が「(統合庁舎について)市長の選挙公約にないこと。」との発言をしたとの記載がありました。しかし市長の選挙公約で「さらなる行財政改革に取り組み、総合庁舎の整備をすすめます。」と記載がありますので、この発言を取消してお詫びします。

### 太田市議よりご報告

ご報告が遅くなり申し訳ありません。本年4月に結婚しました。お互いの仕事の関係で遠距離結婚ではありますが、大切な家族ができたことを幸せに感じ、一層公務に励んでいきたいと思えます。今後ともよろしくお願い致します。